

パレスチナにおける市場志向型農業 <その1>

はじめに

パレスチナにおいては2007年以降、「持続的農業技術確立のための普及システム強化プロジェクト(ASAP)」ならびに「ヨルダン渓谷地域高付加価値型農業普及改善プロジェクト(EVAP)」が実施されてきた。ASAPは、研究と普及の連携により効果的な農業普及システムを構築することを目的として2007年から2010年まで実施された。EVAPはASAPの後継プロジェクトとして、ASAPで導入された技術をより広範に普及させることや、農家の市場対応能力の強化によって農家の収益性を向上させることを目的として、2011年から2015年まで実施された。本シリーズでは、パレスチナにおける農業の現況を考察しつつ、両プロジェクトが果たしてきた役割や導入技術の効果等について振り返ってみたい。




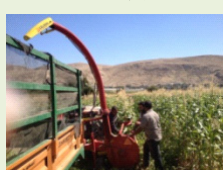
2006年7月に小泉首相(当時)が中東を訪問した際、「平和と繁栄の回廊」構想が提案された。この構想は日本のODAを戦略的・機動的に活用しつつ、域内協力の具体化に取り組むことで、ヨルダン渓谷地域に「繁栄する」地域を創出しようとするものである。ヨルダン渓谷は、面積およそ千平方キロ、人口は約89,000人で、パレスチナ自治区西岸地区のヨルダン川沿いに位置している。基幹産業は農業で、労働人口のおよそ70%、域内GDPの12%を占め、地域経済の中で重要な役割を果たしている。ヨルダン渓谷の農地はおよそ13,500haで、中心となるジェリコ県には4,000haが展開しそのほぼ100%が灌漑されている。同県で営まれている農業の主たる問題として、農家の技術レベルの低さ、水管理の不徹底、土壌の塩類集積、肥料・農薬の不足や価格の高騰、イスラエルによる移動規制による流通・マーケティングへの影響が挙げられている。これらの問題に対処すべき農業研究、農業普及は連携がなされておらず、また農民のニーズを汲み取る仕組みも無いため、効果的な対策がなされないままとなっていた。

こうした状況の中、ASAPではヨルダン渓谷地域5ヶ所にデモ農業試験圃場を設置し、循環型農業、節水農業及び土壌保全に係る研究、普及関係者の能力向上のための研修等を実施した。また、農家が自立的に循環型農業、節水農業及び土壌保全を実施するための普及活動等を通じて、農業普及体制の基盤を整備することを目指した。5ヶ所のデモ農業試験圃場では、農業庁の研究者、技術者及び普及員が、農家のニーズや課題を検討し、年次計画に沿って、中核農家を通じて栽培方法の改善や新品種の導入を図った。その結果として、デモ農業試験圃場は、ヨルダン渓谷における「参加型研究・普及のプラットフォーム」として機能したことが、活動に関わる関係者間で確認・共有された。

EVAPではグループ普及のさらなる改善を目指しつつ、

選定した農家グループにおいて普及員と農家を巻き込んだ形で各種候補技術の実証活動を行った。その際、技術導入による収益性向上効果は、クロップバジェットを通して評価するという考え方を徹底させた。さらに、市場志向型農業の一層の促進に向けて、EVAP普及パッケージに則った普及活動を展開した。EVAP普及パッケージはマーケティング研修やビジネスフォーラムあるいはアクションプランの作成といった一連のプロセスを通して、参加者自身が収益性向上を図ることを目指すものである。プロジェクトの実証を通して、活動に参加した現場普及員の知識技能等は強化出来たと考えている。さらに、EVAP普及パッケージがパレスチナ農業省の普及戦略の中に位置づけられようとしており、今後、全国に展開する方針が示されている。

両プロジェクトを通して現場で実証されてきた技術には以下のようなものがあり、いずれもパレスチナにおける将来の農業発展にとって極めて重要な技術であると考えられている。本シリーズにおいては、これらひとつひとつの技術について、その有用性、実証活動の現状あるいは成果について紹介したいと考えている。

検証対象技術	概要
灌漑施設の診断 	パレスチナにおいては、節水技術の普及と拡大が重要な課題となっている。そこで、普及員が簡易測定キットを用いて、希望する農家の灌漑施設診断を行い、測定結果に基づいて適切な改善策が提供できるようになることを目的として、普及員に対する研修を実施した。
接木苗の生産と利用 	プロジェクトは高品質・安定的な接木苗生産を目指して、商業ベースや組合のナーサリーに対して継続的な支援を行った。いくつかの事例では接木技術の土壌病害に対する耐性効果を明らかにすることが出来たと同時に、収益性改善への効果も実証することが出来た。
堆肥の製造と利用 	プロジェクトは堆肥製造に必要な機材を組合に供与し、製造のための研修に加えて、適正な生産計画の策定を目的としたビジネスプラン研修も実施した。適正施用量や収益性改善効果に関する情報収集を目的として、圃場レベルでの堆肥施用効果試験も実施した。
サイレージの製造と利用 	プロジェクトはサイレージ製造に必要な機材を組合に供与し、複数の組合によって適正に活用されるよう、貸出システムを確立した。デモ活動を通してサイレージ利用によるコスト削減効果や畝量増加と品質改善効果を確認すると同時に、最終的には収益性改善への効果も実証することが出来た。